国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release

令和４年４月２６日
国土政策局広域地方政策課

令和４年度 第１回
官民連携基盤整備推進調査費の配分を実施します

～民間と自治体が連携して取り組むインフラ施設の調査・検討を支援～

国土交通省は、「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（官民連携基盤整備推進調査費）」の令和4年度　第1回配分として、別添1のとおり、地方公共団体が実施する20件の調査（道路・河川・都市公園・市街地整備）の支援を決定しました。

本事業は、民間の設備投資等と一体的に計画される地方公共団体のインフラ整備（道路・河川・都市公園・市街地整備・港湾・空港等）の事業化検討を支援するための制度です。
（配分先：地方公共団体、補助率：１／２）

【添付資料】
・別添１　令和４年度第１回実施事業一覧
・別添２　令和４年度第１回実施事業概要（調査計画書（案）の概要）
・別添３　官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

【その他】
・募集情報や過去の実施例等は以下をご覧下さい。
国土交通省 HP「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」
（http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html）

【問合せ先】
国土政策局広域地方政策課調整室
専門調査官　長谷川、城間
主査　森倉
代表：03-5253-8111（内線 29-914、29-916、29-924）
直通：03-5253-8360
ＦＡＸ：03-5253-1572

令和４年度　官民連携基盤整備推進調査費　第１回事業実施一覧

別添1

	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
1	岩手県における東日本大震災津波復興かわまちづくり基盤整備検討調査	岩手県	岩手県陸前高田市	岩手県の復興の象徴の場である高田松原津波復興祈念公園等と一体となって復興かわまちづくりが進められてきた気仙川及び川原川（古川沼）の水辺空間において、復興祈念公園の全面オープン等により今後観光客の増加が見込まれることから、民間事業者による水辺空間を活用した散策ツアーや物販イベント実施に向けた取組と合わせて、観光客の安全で快適な周遊に資する護岸や通路等の整備に係る概略設計等を行う。	30,000	15,000
2	東根市における道の駅整備による広域交流拠点形成のための基盤整備検討調査	東根市	山形県東根市	仙台市から山形県北部への主要経路に位置する大森山周辺地区において、休憩施設の不足を解消し、周辺既存施設との一体的な利活用を図るため、民間事業者による観光イベントの開催や地元産定食の開発と合わせて、新設する道の駅の概略設計やPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	16,600	8,300
3	JR湯本駅周辺地区における常磐地区市街地再生のための基盤整備検討調査	いわき市	福島県いわき市	いわき市の観光拠点と交通結節点の要衝であるJR湯本駅周辺地区において、居心地のよい駅前空間の創出、温泉街における回遊性の向上による市街地再生を図るため、民間事業者によるイベント開催やショップ整備等と合わせて、駅前広場、緑地・公園、道路を整備するとともに、官民連携による交流拠点整備を計画しており、それら施設の概略検討及び交流拠点の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	20,400	10,200
4	那珂IC周辺地域における複合型交流拠点施設「道の駅」整備検討調査	那珂市	茨城県那珂市	茨城県北地域へのアクセスの動線上に位置し、県北地域の「観光の玄関口」としての役割が期待されている常磐自動車道那珂インターチェンジの周辺地域において、広域交通拠点の不足を解消し、観光目的の来訪者を地域経済活性化につなげる拠点整備を実現するため、民間事業者によるMaaSの交通結節点の整備等と合わせて、道の駅の概略設計や道の駅の整備・管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討等を行う。	34,600	17,300
5	大垣公園における地域活性化拠点形成のための基盤整備検討調査	大垣市	岐阜県大垣市	大垣藩十万石を象徴する大垣城が存在する大垣公園において、公園内にあって老朽化した大垣城ホールの改築を計画しており、中心市街地にある都市公園の強みを活かした地域活性化を図るため、民間事業者によるイベント開催や収益施設の整備等に合わせて、公園施設の再整備及び大垣城ホールの改築に係る需要調査、概略設計及び整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	24,000	12,000
6	ＪＲ瑞浪駅周辺における魅力あるまちづくりのための基盤整備検討調査	瑞浪市	岐阜県瑞浪市	瑞浪市の中心市街地であり、鉄道とバス等の交通結節点であるJR瑞浪駅周辺地区において、ラッシュ時における混雑解消・安全性向上を図り、にぎわいを生む歩行者滞在空間を創出するため、民間事業者による市街地再開発事業やイベントの開催と合わせて、駅前広場及び交差点の交通量調査や概略設計等を行う。	17,000	8,500
7	大津湖岸なぎさ公園におけるにぎわい拠点形成に向けた基盤整備検討調査	大津市	滋賀県大津市	琵琶湖沿岸に位置する大津湖岸なぎさ公園において、公園のポテンシャルを最大化し魅力向上を図るため、民間事業者による便益施設の設置や湖上イベントの開催と合わせて、公園の再整備にかかる概略設計等を行う。	40,000	20,000

令和４年度　官民連携基盤整備推進調査費　第１回事業実施一覧

	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
8	西京極総合運動公園スポーツ施設改修による広域交流拠点形成のための基盤整備検討調査	京都市	京都府京都市	京都府内随一の広域・基幹的施設として各種大規模スポーツ大会が開催されている西京極総合運動公園において、老朽化するプール・野球場の機能確保に合わせ、施設利用者及び地域住民の利便性向上や公園を拠点とした地域の活性化を図るため、民間事業者によるイベント開催や収益施設の整備等に合わせ、プール・野球場の改修に係る現況調査、概略検討及び改修及び公園全体の管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	20,000	10,000
9	木津川市における『にぎわい拠点整備』のための基盤整備検討調査	木津川市	京都府木津川市	日本遺産である「日本茶800年の歴史散歩」の文化的景観を有する京都府山城地域に位置し、国道163号バイパスと国道24号城陽井手木津川バイパス（事業中）が交差する当該箇所において、観光・産業の振興拠点を整備し、交流人口の増加や地域の活性化を実現するため、民間事業者による観光イベント等の開催に向けた取組と合わせて、にぎわい拠点・アクセス道路の整備に係る需要予測、基礎調査及び概略設計を行うとともに、同拠点の整備・管理運営に係るPPP/PFI 導入可能性検討等を行う。	20,000	10,000
10	中百舌鳥駅周辺の活性化を図る駅前空間創出のための基盤整備検討調査	堺市	大阪府堺市	大阪メトロ御堂筋線や南海電気鉄道高野線等の交通結節点である中百舌鳥駅周辺において、乗り継ぎ改善や都市拠点にふさわしい賑わいと活力を感じられる駅前空間の創出を図るため、駅前広場再編、民間事業者によるイベント開催や公益的施設整備を計画しており、その駅前広場整備に必要な基礎データ収集や概略設計等を行う。	26,200	13,100
11	岸和田市内における公園再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	岸和田市	大阪府岸和田市	年間約16万人以上が来園する中央公園や多くの観光客が来訪する千亀利公園はじめとする岸和田市内の公園において、地域の活動の拠点となる公園を既存ストックとして活用した地域活性化を図るため、民間事業者によるイベント開催や収益施設整備に合わせて、市内公園の再整備に係る概略設計や公園施設の機能集約に係る整備効果検討を行うとともに公園の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	30,000	15,000
12	守口都市核周辺におけるにぎわい交流創出に向けた基盤整備検討調査	守口市	大阪府守口市	守口市の玄関口である京阪守口市駅前において、にぎわいと市民が交流する場を創出するため、民間事業者によるダンススタジオの設置・運営及び地域団体等によるイベントの企画・開催に合わせて、にぎわい交流施設として新たなホール及び体育施設（アリーナ）整備に係る配置計画、概略設計を行うとともに民間活力を活用するためＰＰＰ/ＰＦＩ導入可能性調査等を行う。	29,600	14,800
13	姫路市における新たな道の駅の整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	姫路市	兵庫県姫路市	播但連絡道路花田ICに近接する姫路市東部において、自動車で立ち寄れる休憩施設や観光拠点施設の不足を解消するため、民間事業者による高速バス・路線バスの乗り入れやマルシェの開催と合わせて、新設する道の駅の概略設計やPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	42,400	21,200
14	西明石駅周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	明石市	兵庫県明石市	山陽新幹線とJR山陽本線が交差する西明石駅周辺地区において、住民交流の活性化を図るため、民間事業者による改札口の新設や宅地の開発と合わせて、公共施設・地域交流拠点施設の概略設計及びPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	22,400	11,200

令和４年度　官民連携基盤整備推進調査費　第１回事業実施一覧

	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
15	鵜野地区における新たな道の駅等整備による地域振興拠点形成のための基盤整備検討調査	加西市	兵庫県加西市	国道372号に近接し多くの産業施設が集積する一方、歴史遺産群（鵜野飛行場跡地周辺の防空壕、機銃座、滑走路等）を有し、近年観光客が急増している鵜野地区において、地域活性化と持続可能なまちづくりを一体的に進め、増加する観光客等に地域の魅力を効果的に発信できる施設等を整備していくため、民間事業者による観光ツアーや環境配慮型観光モビリティ事業実施に向けた取組と合わせて、道の駅の概略設計や道の駅の整備・管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討等を行う。	16,000	8,000
16	広島市都心部における「平和の都心回廊」を形成するための基盤整備検討調査	広島市	広島県広島市	平和記念公園の南側に位置する平和大通りにおいて、魅力ある空間を創出し、都心の回遊を促す「平和の都心回廊」を形成するため、Park-PFIを活用した民間事業者による公園整備や収益施設整備等に合わせた平和大通りの公園整備に係る基礎調査、概略設計等を行う。	25,800	12,900
17	安芸太田町における観光拠点形成のための道の駅再編基盤整備検討調査	安芸太田町	広島県安芸太田町	国の特別名勝『三段峡』等の観光資源を有し、中国自動車道を介して山陽自動車道や浜田自動車道、岡山自動車道と接続し広島県内外からのアクセスが良好な安芸太田町の戸河内ＩＣ周辺地域において、集客施設が散在しかつ道路で分断されているＩＣ直近の道の駅「来夢とごうち」を町全体の活性化に寄与する新たな観光・産業振興の拠点として再整備するため、民間事業者による地域通貨を活用した観光客等の消費促進に係る取組等と合わせて、道の駅の再整備に係る概略設計や道の駅の再整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	25,000	12,500
18	あるかぽーと地区における回遊性向上のための基盤整備検討調査	下関市	山口県下関市	関門海峡を臨むウォーターフロントエリアに位置するあるかぽーと地区において、各交流拠点間の人流動線を確保し、来訪者の回遊性向上を図るため、民間事業者による新たな交通システムの導入、賑わい施設の整備等に合わせて、遊歩道整備に係る基礎データ収集、需要調査、概略設計及び新たな交通システム導入に必要なステーション施設整備に係る整備効果検討、概略検討を行うとともにステーション施設等の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	27,200	13,600
19	「大川の駅」（道の駅と川の駅）整備による広域的産業・観光振興拠点形成のための基盤整備検討調査	大川市	福岡県大川市	有明海沿岸道路大野島ICに近接する大川市南西部において、大川市が単なる通過点とならないように、魅力ある目的地としての拠点整備を実施するため、民間事業者によるカフェ・レストランの運営やものづくり・食のイベントの開催と合わせて、新設する道の駅の概略設計や整備効果の検討、PPP/PFI導入可能性検討等を行う。	27,000	13,500
20	坪井川緑地における地域活性化のための基盤整備検討調査	熊本市	熊本県熊本市	熊本市中心部近傍に位置し交通アクセスが良く、近年、民間事業者からも利活用の要望が高まっている坪井川緑地において、必要な駐車場等の施設の不足や、ニュースポーツ施設の整備等のニーズに対応し、公園の魅力向上等を図り、かつ維持管理運営を効率化するため、民間事業者によるイベント等の開催や鉄道・路線バスの利用促進に資する広報等への取組と合わせて、公園の再整備・拡張等に係る概略設計や公園の再整備・拡張及び管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討等を行う。	16,000	8,000
				計20箇所	510,200	255,100

【要領様式２】調査計画書（案）の概要【事業費：30,000千円　国費：15,000千円】【実施主体名：岩手県】　別添２

岩手県における東日本大震災津波復興かわまちづくり基盤整備検討調査

地域の特徴等

○ 東日本大震災津波により甚大な被害を受けた岩手県陸前高田市を流れる気仙川及び川原川（古川沼）は、沿川に計画された市街地、川原川公園、岩手県の復興の象徴の場である高田松原津波復興祈念公園等と一体となって整備が進められてきた。
○ また、令和3年12月には、仙台市と青森県八戸市を結ぶ総延長359キロの復興道路「三陸沿岸道路（三沿道）」が全線開通したことで、仙台市～陸前高田市は約１時間30分（震災前より約１時間短縮）、八戸市～陸前高田市は約２時間55分（同約２時間10分短縮）となり、高田松原津波復興祈念公園も全面オープンし、観光や物流のより一層の活性化が期待されている。
○そうした状況を踏まえ、交流人口をより一層拡大するため、気仙川及び川原川（古川沼）の水辺については、「復興かわまちづくり」として、復興の象徴の場にふさわしく、また魅力のある水辺空間の整備をさらに推進することが求められている。

【調査箇所：位置図　岩手県陸前高田市（りくぜんたかた）】



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 令和元年９月　高田松原津波復興祈念公園（一部）が竣工
- 令和元年９月　道の駅高田松原が竣工
- 令和３年12月　「三陸沿岸道路」が全線開通
- 令和３年12月　高田松原津波復興祈念公園全面オープン

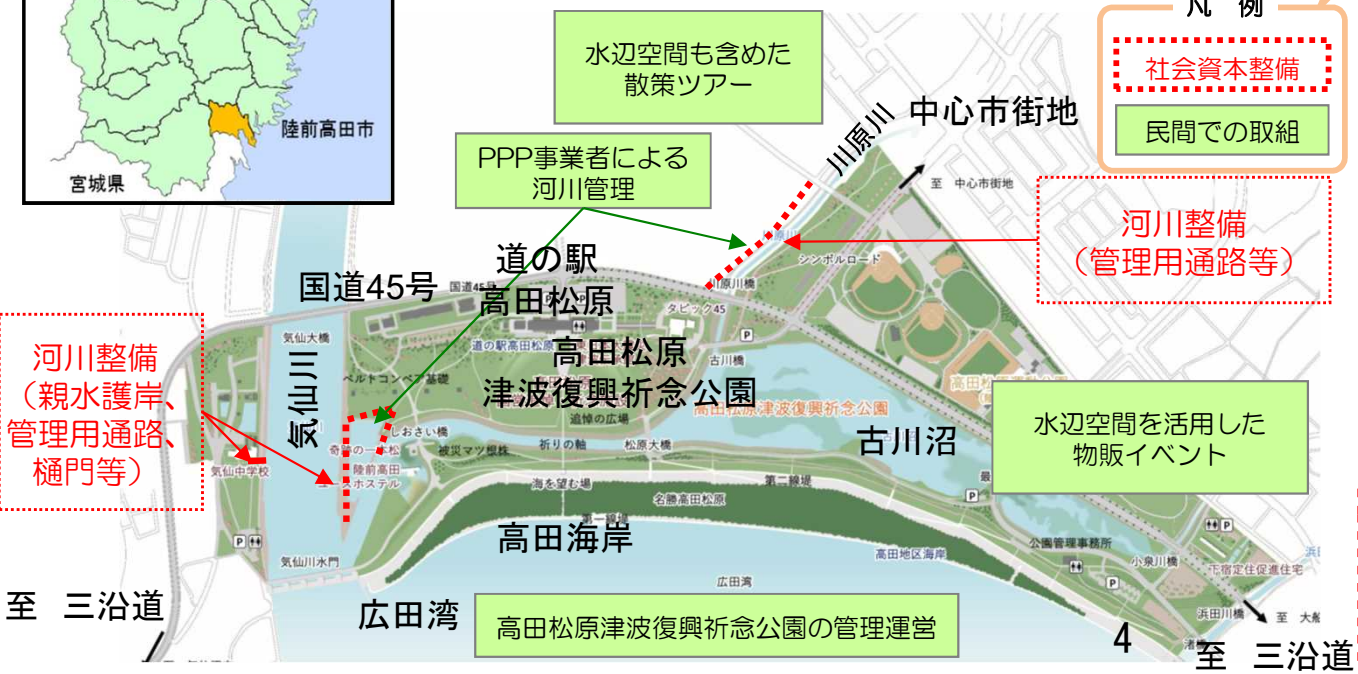
(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 物販等事業者が高田松原津波復興祈念公園等の水辺空間も含めた散策ツアーを実施（令和11年度～）
- 物販等事業者が高田松原津波復興祈念公園等の水辺空間を活用した物販イベントを開催（令和11年度～）
- 高田松原津波復興祈念公園指定管理者による高田松原津波復興祈念公園の管理運営（令和4年度～）
- PPP/PFI事業者による河川管理（令和10年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 高田松原津波復興祈念公園等の整備が順次進み観光客の増加が見込まれる中、観光客が安全で快適に水辺空間を周遊できるよう、気仙川・川原川の護岸や通路等の整備を進める必要がある。



(4)【調査内容】

①河川整備に係る観光需要調査、歩行者需要調査等
②河川整備の概略設計
③河川等の管理に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 魅力ある水辺空間の創出により、高田松原津波復興祈念公園等と一体となった復興かわまちづくりを推進。
- 観光客の入り込み数・観光産業の売り上げの増加。

【要領様式２】調査計画書（案）の概要　　【事業費：16,600千円　国費：8,300千円】　　【実施主体名：東根市】

東根市における道の駅整備による広域交流拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

○東根市は、山形空港・新幹線停車駅のさくらんぼ東根駅・東北中央自動車道の2つのICを有し、また東北最大の都市である仙台市と山形県内とを結ぶ国道48号が通る県内交通の要衝である。
○大森山周辺地区は、屋外遊戯施設「ひがしねあそびあランド」や農協産直施設「よってけポポラ」が立地し、多くの人で賑わっている。
○当地区に交流・情報発信拠点を整備することにより、周辺既存施設や市内の他の観光地との連携強化や果樹王国ひがしねのブランド力向上が図られ、さらなる交流人口の拡大が期待されている。

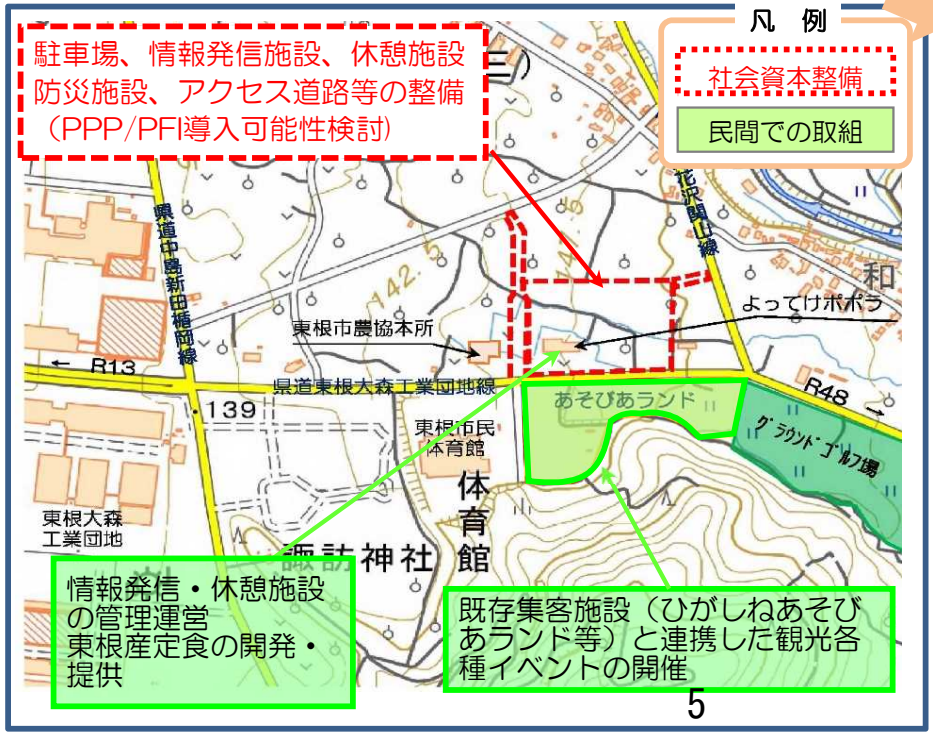
(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

・R3.3　「第５次東根市総合計画」「第２次東根市都市計画マスタープラン」において、道の駅の整備を位置づけ
・R3.7　「山形県広域道路交通ビジョン」において、防災拠点機能を持つ道の駅予定地として位置づけ

【調査箇所：山形県東根市】
ひがしね

位 置 図





(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

・PPP/PFI事業者による情報発信、休憩施設の管理運営（令和10年度～）
・既存集客施設（ひがしねあそびあランド等）と連携した観光各種イベントの開催（令和10年度～）
・農協産直施設「よってけポポラ」や市観光物産協会との連携による東根産定食の開発提供（令和10年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

・仙台市から山形県北部への主要経路にもかかわらず休憩施設が不在している。
・周辺既存施設の一体的な利活用が求められるとともに、休憩場所や地域の魅力を発信する施設が不足している。

(4)【調査内容】

①駐車場、情報発信施設、休憩施設、防災施設、アクセス道路等に関する需要調査、施設配置計画、概略設計等
②道の駅の管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

・周辺既存施設と一体的に取り組むことにより、観光客数や周辺既存施設の売り上げが増加

【要領様式２】調査計画書（案）の概要【事業費：20,400千円　国費：10,200千円】　【実施主体名：いわき市】

JR湯本駅周辺地区における常磐地区市街地再生のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

○JR湯本駅前周辺地区は、延喜式神名帳の三古泉に数えられる伝統ある温泉郷で、本市観光の拠点と交通結節点の要衝である。
○近年は、人口減少や観光や商業の低迷が続き低未利用地が増加しているほか、地区周辺に点在する公共施設の老朽化など、多くの課題を抱えている。
○これらの課題へ対応するため、駅前街区の再編や官民連携事業による交流拠点の整備など、市街地再生に必要な取り組みの方向性を示す「常磐地区市街地再生整備基本方針」を令和３年５月に策定し、官民共創のもと事業を推進することとしている。
○現在、駅前街区の再編や交流拠点の整備に向けては、地域関係団体や権利者等と意見交換を進めており、こうした中、権利者が各々に再建するのではなく、交流拠点と一体となった地域共同建替えによるショップの形成や、民間による温浴施設（外湯）の整備などの検討も進められ、民間投資の機運が高まっている。

【調査箇所：福島県いわき市（ふくしまけんいわきし）】



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成29年2月公共施設等総合管理計画の策定
- 令和元年９月市営住宅取壊しの決定（跡地も含めた駅前の土地利用検討について機運が高まる）
- 令和元年10月「第二次都市計画ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ」「立地適正化計画」を策定（ﾈｯﾄﾜｰｸ型ｺﾝﾊﾟｸﾄｼﾃｨの推進）
- 令和３年５月「常磐地区市街地再生整備基本方針」の策定

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 地元まちづくり団体等による市営住宅跡地でのオープンテラス、飲食店等の利活用や湯本駅前緑地を活用したイベントの実施　（令和４年度～）
- 地元商業者等による地域共同建替えでのショップ整備（令和８年度～）
- 地元商業者等による空き店舗等を活用したリノベーション事業の実施（令和７年度～）
- 地元観光事業者等による温浴施設の整備（令和10年度～）
- PPP/PFI事業者による交流拠点及び滞留拠点の整備（令和10年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

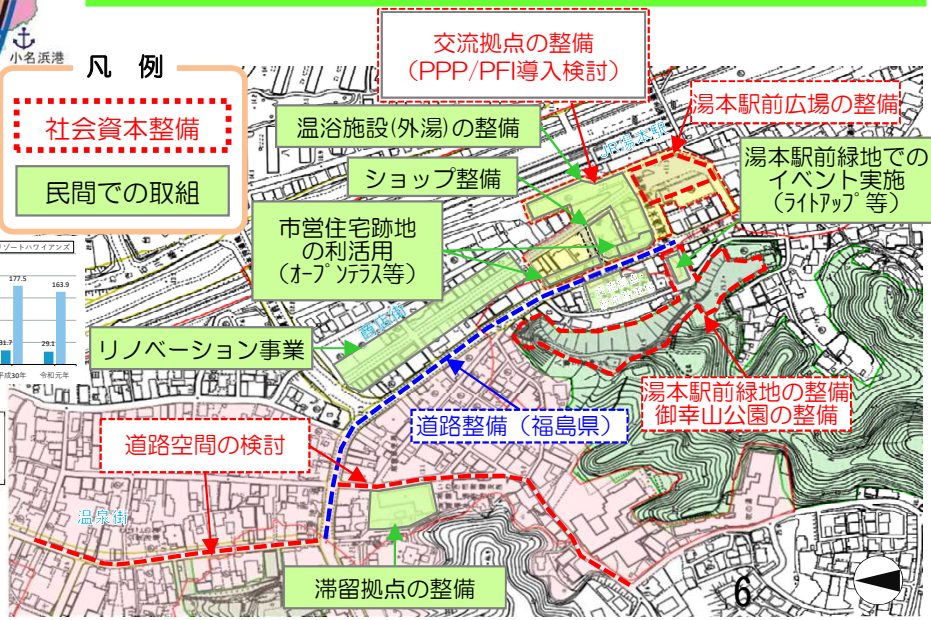
- 居心地のよい駅前空間の創出
- 温泉とフラという特徴ある文化が感じられる玄関口の形成（駅を降りて目抜きとなる駅前緑地・御幸山公園を活かした空間形成）
- 温泉街における回遊性の向上

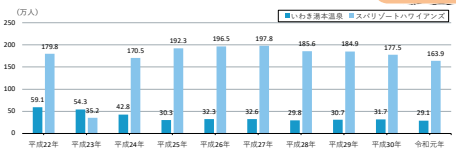
(4)【調査内容】

①湯本駅前広場の概略設計
②湯本駅前緑地及び御幸山公園の概略設計
③温泉街における道路空間の検討及び概略設計
④交流拠点整備の概略検討及び整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

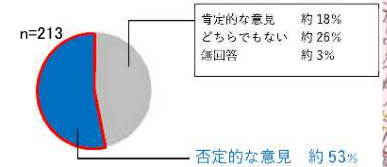
(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 観光客の入り込み数及び観光産業の売り上げの増加
- 居心地のよい空間形成による民間投資の促進
- 駅周辺の交流人口の増加とエリアの価値向上
- 都市機能と交通結節機能の強化によるまちなか居住の促進





グラフ　観光入込客数の推移



グラフ　アンケート調査結果
（温泉街の風情や雰囲気を感じる）

【要領様式２】調査計画書（案）の概要　【事業費：34,600千円　国費：17,300千円】　【実施主体名：那珂市】

那珂IC周辺地域における複合型交流拠点施設「道の駅」整備検討調査

地域の特徴等

○那珂インターチェンジ(IC)の周辺地域は、リニューアル構想を策定した茨城県植物園等の観光資源を有し、また観光資源に恵まれた県北地域へのアクセスの動線上に位置することから、県北地域の「観光の玄関口」としての役割が期待されている。
○しかし、IC周辺には観光目的の来訪者を地域経済活性化につなげる拠点がなく、これまで「旅の通過点」に甘んじてきた。
○今般、常磐自動車道や茨城港常陸那珂港区を背景とした立地特性を踏まえ、交通事業者によるMaaSの交通結節点の整備等が検討されていることから、これらを契機として複合型交流拠点施設「道の駅」を整備することで、周辺地域を含む観光資源のネットワーク化による本地域の「旅の拠点」化、そして更なる民間投資の誘発が期待できる。

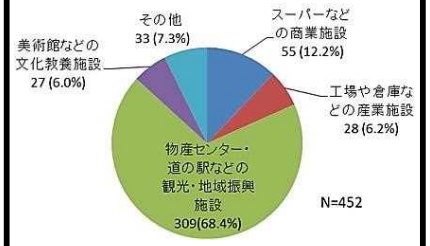
【調査箇所：茨城県那珂市（いばらきけんなかし）】

位置図



市民アンケート調査

Q. 那珂IC周辺地域にどのような施設があると良いですか。



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 令和元年５月　国道１１８号と併せて都市計画道路菅谷・飯田線の4車線化整備を計画
- 令和２年１０月　茨城県植物園及び茨城県民の森のリニューアル構想の策定
- 令和３年３月　那珂IC周辺地域の「まちづくりの方針」において、道の駅整備の検討を方針決定



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- バス、タクシー事業者等が連携したMaaSの交通結節点の整備（令和８年度～）
- 観光協会による新規ツアーの実施（令和１０年度～）
- 生産者団体や大学、高校等が連携したご当地メニュー・商品の開発（令和７年度～）
- PPP/PFI事業者による農産物直売所、飲食施設等の整備・運営（令和８年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 高速ICを活かした広域交通拠点が不足
- 観光目的の来訪者を地域経済活性化につなげる拠点施設が整備されていない

(4)【調査内容】

①道の駅（駐車場、休憩施設、情報発信施設、防災施設等）の概略設計
②道の駅の整備効果の検討
③道の駅の整備・管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 観光入込客数・観光産業の売上の増加
- ６次産業化の推進、販路拡大等の取組による地域産物販売額の増加

【要領様式２】調査計画書（案）の概要　　【事業費：24,000千円　国費：12,000千円】　【実施主体名：大垣市】

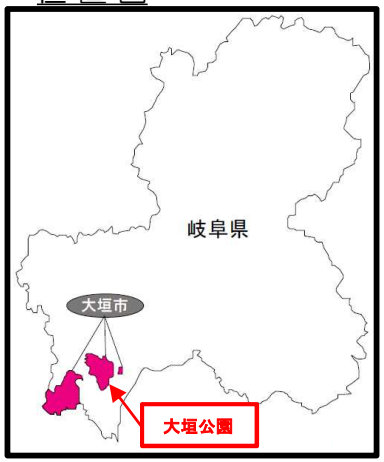
大垣公園における地域活性化拠点形成のための基盤整備検討調査

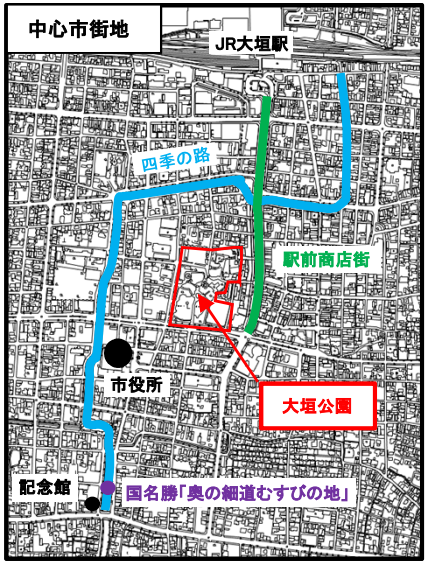
地域の特徴等

〇大垣公園は、JR大垣駅から国名勝「奥の細道むすびの地」を結ぶ回遊ルート「四季の路(みち)」の中心部に位置した都市公園で、大垣藩十万石を象徴する大垣城が公園内に存在し、中心市街地において歴史を感じ、緑に癒される市民の憩いの場となっている。
〇大垣公園内にある大垣城ホール（運動施設）は、約1,200人収容可能な観覧席を備えた大ホールを有し、年間約10万人が利用するほど、市内外の住民にとってイベントやスポーツに親しむ施設であるが、建設後約70年が経過しており、老朽化に加え耐震性が課題となっている。
〇官民連携により大垣公園をリニューアルすることで、中心市街地に賑わいと憩いの空間を創出し、ウォーカブル・シティの拠点とすることが求められている。

【調査箇所：岐阜県大垣市（おおがきし）】

位置図





(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成28年3月「中部圏広域地方計画」策定
- 平成29年3月「大垣市公共施設等総合管理計画」を策定
- 平成30年4月「大垣市立地適正化計画」策定
- 令和　3年3月「大垣市中心市街地活性化基本計画」策定
- 令和　3年8月「大垣城ホール・市民会館あり方検討プロジェクトチーム」を設置



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 大垣市商店街振興組合連合会が新たな生活様式に適応する分散回遊型のイベント「まちなかスクエアガーデン（MSG）」を開催（令和4年度～）
- 郭町東西街区市街地再開発準備組合による市街地再開発事業（令和7年度～）
- 大垣市体育連盟が各種スポーツイベントの企画・実施（令和9年度～）
- PPP/PFI事業者による公園の整備・管理運営、大垣城ホールの改築・管理運営及び飲食・物販店舗等の整備（令和９年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 大垣城ホールが老朽化し、利用者の安全確保のため改修が必要。
- 社会情勢の変化に対応し、大垣城ホールの改築を核として、市民ニーズに合った魅力ある公園整備が必要。
- 中心市街地にある地区公園の強みを活かした地域活性化を図るため、官民連携により賑わい空間の創出が必要。

(4)【調査内容】

①公園施設（園路、広場、遊戯施設等）の再整備、大垣城ホールの改築に係る基礎データ収集、需要調査、基本計画策定、概略設計等
②公園の整備・管理運営及び大垣城ホールの改築・管理運営に係るPPP/PFI等導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 既存公園のリニューアルに民間活力を導入することで、大垣公園のさらなる魅力向上と利用者の増加が見込める。
- 利用者増加により公園一帯に賑わいが生まれ、中心市街地の消費拡大が促進し、地域経済の活性化が見込める。

【要領様式２】調査計画書（案）の概要　　【事業費：17,000千円　国費：8,500千円】【実施主体名：瑞浪市】

ＪＲ瑞浪駅周辺における魅力あるまちづくりのための基盤整備検討調査

地域の特徴等

○ＪＲ瑞浪駅周辺は瑞浪市の中心市街地であり、鉄道とバス等の交通結節点でもある。しかしながら、周辺の商店街やまちなみは整備されて４０年近く経過しており、建物の老朽化や住民の高齢化、商店街の賑わい喪失等、中心市街地としての活性化が大きな課題となっている。

○瑞浪市内には高校が３校、大学が１校あり、周辺他市と比較しても学生が多く訪れているが、まちに滞在する目的や場所が無いためまちを素通りしている。そこで、瑞浪駅周辺を、地域住民だけでなく訪れる学生や駅利用者にとっても滞在したくなるような多世代交流空間とすることで、活性化を図り、将来に渡り魅力あるまちとなることを目指している。

【調査箇所：岐阜県瑞浪市（みずなみ）】

位 置 図



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成２８～２９年：国土交通省住宅局の「地域住生活まちづくりモデルに関する調査・検討業務」のモデル都市に選定され、まちの現状・課題等を整理
- 令和２年：「瑞浪駅周辺まちづくり基本計画」を策定
- 令和３年：「瑞浪市立地適正化計画」を策定し、瑞浪駅周辺の再開発事業を都市機能誘導施策と位置付け

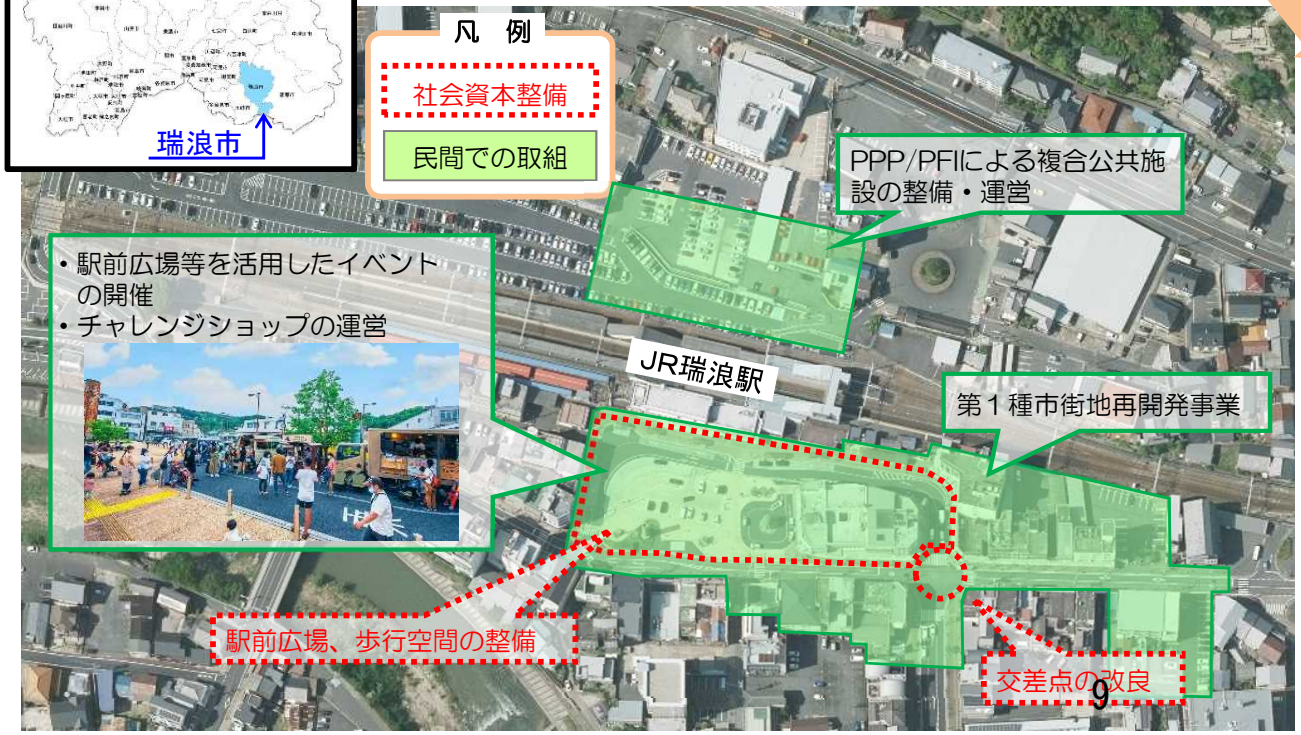
(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 瑞浪駅南地区市街地再開発準備組合が再開発組合を設立し、第１種市街地再開発事業を実施（令和６年度～）
- 合同会社プロトビ・合同会社おひさま（まちづくり拠点施設の民間運営事業者）によるエリアの魅力づくりのためのイベント開催や、チャレンジショップ等の運営を継続的に実施（令和４年度～）
- PPP/PFI方式による滞在型図書館を中心とした複合公共施設の整備・運営（令和１０年～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 特に朝夕のラッシュ時における、駅前広場及び周辺道路の混雑解消、安全性向上が必要
- 駅周辺に地域住民や駅利用者が集い、憩えるような歩行者滞在空間（歩道・広場等）の整備が必要



(4)【調査内容】

① 駅前周辺の交通量調査、交差点部のシミュレーション、最適な交通処理方法及び駅前広場の停車容量の検討
② 駅前広場及び交差点の概略設計

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 官民が連携して、ハード整備だけでなくソフト事業も併せ、面で事業を展開することによる、中心市街地に相応しい「魅力あるエリア」の実現
- 安全で快適な、ウォーカブルな駅周辺空間の実現

【要領様式２】調査計画書の概要　　【事業費：40,000千円　国費：20,000千円】　【実施主体名：大津市】

大津湖岸なぎさ公園におけるにぎわい拠点形成に向けた基盤整備検討調査

地域の特徴等

○ 大津湖岸なぎさ公園周辺は、平安京遷都によって京都の東の外港となり、園城寺の門前町、東海道の宿場町として繁栄し、江戸時代には「大津百町」と呼ばれ、政治、経済、観光のうえで重要な役割を担ってきた地域である。現在も国道や鉄道、大津港などが集積する交通の要衝であり、また大津市内の主要な文化遺産をめぐる起点に位置している。
○ 大津湖岸なぎさ公園は、琵琶湖の一部を埋立造成して整備された公園であるが、完成から２０年が経過しており、公園施設の更新による市街地と一体となった魅力ある空間づくりが求められている。

【調査箇所：滋賀県大津市】（おおつし）

位 置 図



上空から撮影した
大津湖岸なぎさ公園の眺望



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 令和２年９月　市役所内の横断的な組織として「なぎさ公園周辺魅力向上プロジェクト」を設置
- 令和３年３月　滋賀県において、（仮称）新・琵琶湖文化館基本計画の策定
- 令和３年11月 びわ湖浜大津駅周辺市有施設の利活用の検討に係る調査業務の実施



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- Park-PFI制度による便益施設の設置（令和6年度～）
- PFI方式による（仮称）新・琵琶湖文化館の整備（令和９年度～）
- (公財)大津市公園緑地協会等による湖上イベントの拡大実施（令和９年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 民間施設の整備とともに、周辺施設の再整備を行うなど、本公園が持つポテンシャルを最大化する必要がある。
- 施設の老朽化により、公園の魅力低下に繋がることが懸念される。

(4)【調査内容】

①公園に導入する施設機能の検討
②公園施設等（園路・親水護岸・ランニングルート等）の配置検討、概略設計、概算事業費検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 民間施設の整備と周辺施設の再整備を一体的に実施することにより、さらなる魅力向上が図られ、公園利用者数の増加に繋がる。
- 水辺を一体的に整備することにより、民間事業者の活動が活発になり、にぎわい創出に繋がる。

【要領様式２】調査計画書（案）の概要【事業費：20,000千円　国費：10,000千円】　【実施主体名：京都市】

西京極総合運動公園スポーツ施設改修による広域交流拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

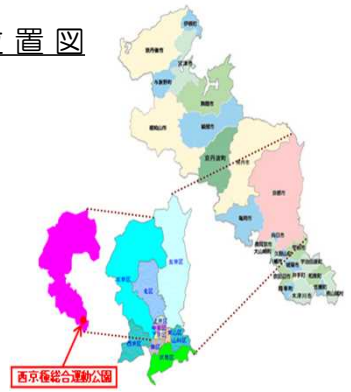
- 西京極総合運動公園は，京都府内随一の広域・基幹的施設として，陸上競技，野球，水泳等の各種大規模大会が開催されている。
- 施設の老朽化が進んでおり，利用者の安心・安全を確保する観点から早期の改修が求められている。
- 「京都市都市計画マスタープラン」において，西京極地域は，「住と工が共存できる環境の維持・充実を図る地域」として位置付けられており，都市への新たな魅力となるスポーツ・レクリエーション等の拠点を充実させることで，市民の健康と交流を育む場と考えられる。
  そのため，広域的なニーズに対応した都市機能の公園施設を整備すると共に，公園を拠点とした当該地域の活性化が求められている。

(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- R3.7　東京オリンピックの開催により国内でのスポーツの機運が高まっている。
- R3.8　京都市の行財政改革において、ＰＦＩ、Ｐａｒｋ-ＰＦＩ等多様な公民連携手法，資金調達手法を用いた効果的・効率的な事業推進する方針を公表
- R3.9　京都市都市計画マスタープランの見直し

【調査箇所：京都府京都市（きょうとふきょうとし）】

位置図





(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- スポーツ事業者による野球場等の運動施設を活用したイベント開催及び公園内への新たな運動施設の整備（令和７年度～）
- 施設運営事業者による公園内へ飲食施設等の収益施設の整備（令和７年度～）
- PPP/PFI事業者によるプール・野球場の改修，公園全体の管理運営（令和９年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- プール，野球場の老朽化の進行により，各種公式戦，大規模大会の会場としての機能維持への対応が必要
- 公園全体の運営・維持管理費の削減が必要
- スポーツ施設利用者及び地域住民に対し，利便性向上への期待
- 公園内の更なる有効活用による賑わい・収益性の向上

(4)【調査内容】

①公園整備（プール，野球場改修）に係る現況調査，需要調査
②公園整備（プール、野球場改修）に係る概略検討
③公園整備（プール、野球場改修）及び公園全体の管理運営に係るPPP/PFI導入可能性調査

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 市内外の住民の活動やスポーツ団体等の活動の幅を広げることに寄与
- 本公園内や周辺地域への民間の投資や取り組みの更なる活性化

【要領様式２】調査計画書（案）の概要　　【事業費：20,000千円　国費：10,000千円】【実施主体名：木津川市】

木津川市における「にぎわい拠点整備」のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

○木津川市が位置する京都府山城地域は、京都と奈良という古都に挟まれ、古くから木津川の水運を利用した交通の結節点として国内外との人・もの・文化が盛んに行き来する『交流の地』として栄えてきた1000年以上に及ぶ歴史がある。
○京都府南部の山城地域は、「抹茶」「煎茶」「玉露」を生み出し、「茶の湯」をはじめとする日本の喫茶文化を支え、リードしてきた「日本茶のふるさと」であり、平成27年には「『日本茶800年の歴史散歩』～京都・山城～」の文化的景観が日本遺産に認定されるなど、木津川市においても茶文化による観光、歴史、文化の振興を通じた地域間交流などを行い、にぎわいの創出に取り組んでいる。
○令和2年3月に開通した国道163号バイパスと今後整備予定の国道24号城陽井手木津川バイパスが交差する当該箇所において「にぎわい拠点」を整備することにより、歴史と自然環境豊かな本市の特色を生かした、地域産業や広域観光の振興拠点として、さらなる交流人口の増加や地域の活性化に寄与することができる。

(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成27年12月　お茶の京都 木津川市マスタープランを策定
- 平成31年　4月　国道２４号城陽井手木津川バイパス事業化
- 令和　2年　3月　都市計画道路東中央線開通
- 令和　2年　4月　市役所内に城陽井手木津川バイパス事業プロジェクトチームを設置
- 令和　3年　3月　第2次木津川市都市計画ＭＰに「にぎわい拠点」の整備検討を位置づけ

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 地域連携DMOや観光協会等による観光イベントの開催（令和11年度～）
- 農業協同組合等による直売所における農産物等の販売（令和11年度～）
- 市内公共交通運行事業者によるバス路線再編の検討（停留所の整備）（令和11年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 当該地域を通過する国道等の道路利用者の休憩施設がない
- 観光、産業、農業の地域資源や歴史文化の地域間交流や大規模災害時等の防災機能として拠点整備の必要性がある。

(4)【調査内容】

①にぎわい拠点・アクセス道路の整備に係る需要予測・基礎調査
②にぎわい拠点・アクセス道路の概略設計
③にぎわい拠点の整備・管理運営に係るPPP/PFI 導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 観光入込客数、観光消費額の増、市内生産年齢人口の増
- 農産物の直売所の増進、地産地消の推進
- 官民連携による地域主体の持続可能なまちづくり

位置図





【調査箇所：京都府木津川市】



【要領様式２】調査計画書（案）の概要　　【事業費： 26,200千円　国費：13,100千円】　　【実施主体名：堺市】

中百舌鳥（なかもず）駅周辺の活性化を図る駅前空間創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

○ 中百舌鳥駅は、大阪メトロ御堂筋線やなんばにアクセスする南海電気鉄道高野線、高野線と相互直通運転をしている泉北高速鉄道の始発駅となる交通結節点であり、駅周辺に立地する堺市産業振興センター、さかい新事業創造センター、堺商工会議所、大阪公立大学など産学官連携のもと、新たな都市活力を生み出すイノベーション創出の拠点として期待されている。

○堺市基本計画2025において中百舌鳥駅周辺エリアは、当該周辺エリアで進める成長産業や新事業を生み出すイノベーション創出の取組と相乗効果を発揮し、都市拠点にふさわしい賑わいや活力を感じられる駅前空間の創出や交通利便性の向上に取り組む事としている。

【調査箇所：大阪府堺市（おおさかふさかいし）】

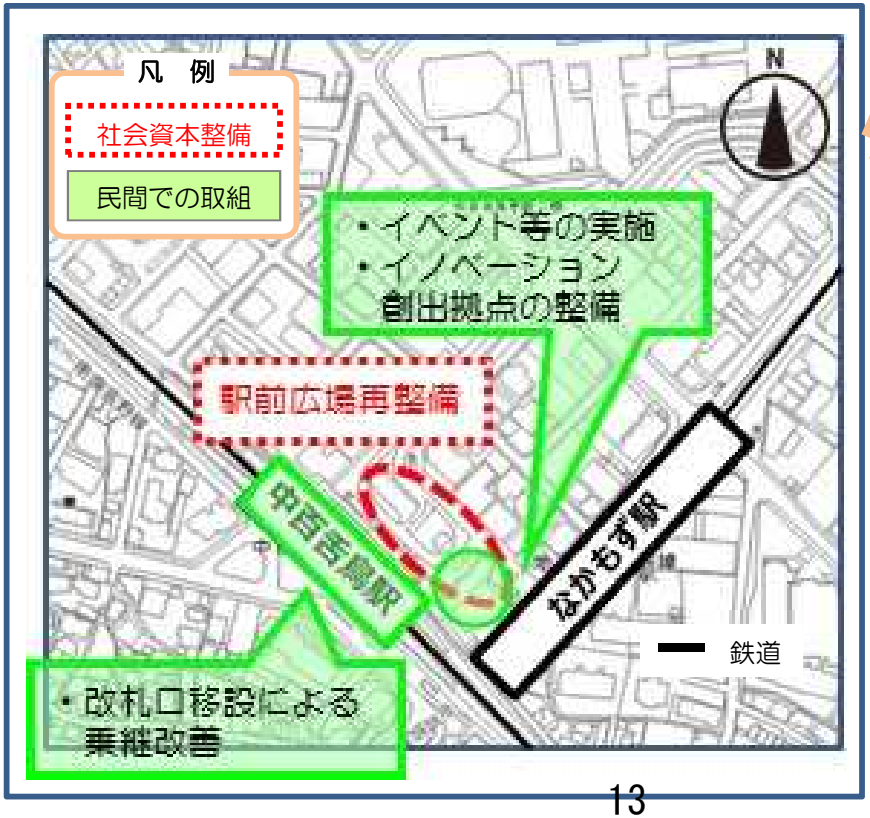
位置図



3鉄道の結節点
・大阪メトロ御堂筋線　**なかもず駅**
・南海電鉄高野線　**中百舌鳥駅**
・泉北高速鉄道　**中百舌鳥駅**

(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

・南海電鉄中百舌鳥駅と地下鉄なかもず駅の乗継改善について、鉄道事業者との協議に堺市も参加（R2.2～）
・中百舌鳥駅周辺エリアを堺市基本計画2025（R3.3策定）においてイノベーション創出拠点と位置付け



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

・南海電鉄が改札口移設による乗継改善（令和4年度～）
・民間事業者によるイノベーション創出拠点のシンボルとなる施設を整備　（令和9年度～）
・大学・民間事業者・産業支援機関・行政等が協力・連携するために設立したNAKAMOZUイノベーションコア創出コンソーシアムの会員による中百舌鳥駅周辺エリアの活性化を図るイベント等の実施（令和6年度～）

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

密接な関連性

・駅前広場利用者が多いものの、集客施設が少なく、賑わいを創出できていない
・南海電鉄中百舌鳥駅と地下鉄なかもず駅との乗継利便に課題がある
・北側広場は路線バスが1本/時間程度でバスロータリーが十分活用されているとは言えない

(4)【調査内容】

①駅前広場整備に係る交通量調査等基礎データ収集
②駅前広場基本計画策定
③駅前広場整備に係る概略設計等

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

・駅前広場の再編により、利用者の利便性向上に資する乗継が改善
・賑わいや魅力あるウォーカブルな駅前空間を形成
・多様な人々の出会い・交流を通じたｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝの創出

【要領様式２】調査計画書（案）の概要 【事業費：30,000千円　国費：15,000千円】　【実施主体名：岸和田市】

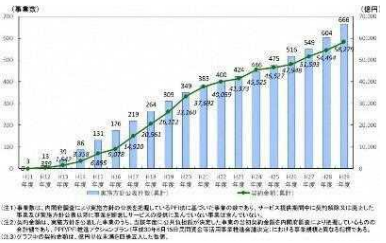
岸和田市内における公園再整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

○ 岸和田市は、大阪府泉南地域に位置し、17世紀より城下町として栄え、山や海などの豊かな自然環境に恵まれて多様な産業と都市基盤整備により発展してきたが、近年少子高齢化の進行とともに地域コミュニティの維持が困難となっている。
○年間約16万人以上が来園する中央公園や、多くの観光客が訪れる千亀利公園（史跡岸和田城址）をはじめ、地域の活動拠点となる公園などの既存ストックの活用により、地域活性化と民間事業者による賑わいの創出が期待されるところ。
○これらの状況を踏まえ、PPP/PFIの導入による民間投資の誘発や、公園の再整備による地域コミュニティの形成について調査、検討するものである。

【調査箇所：大阪府岸和田（きしわだ）市】





PFIの事業件数の推移
（出典：内閣府）

(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成29年度　都市公園法の改正により、民間事業者による公募設置管理制度（P-PFI）が創設
- 平成29年度　岸和田市みどりの基本計画において地域の実情に合った公園整備の検討等を位置づけ
- 令和２年８月　「新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性（論点整理）」（国土交通省）によりオープンスペースの今後のあり方と施策の方向性が示された

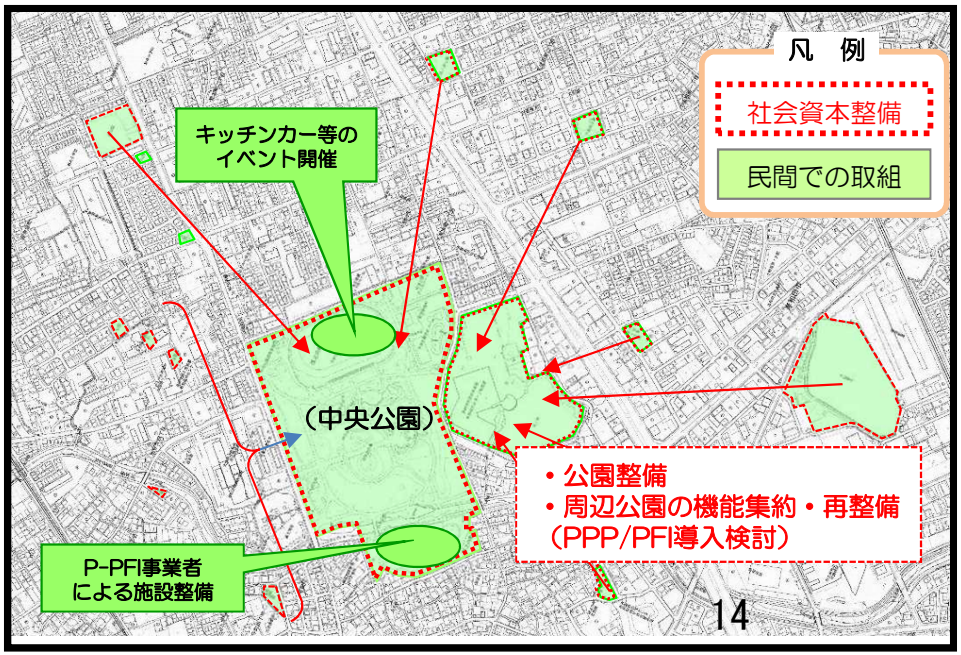
(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 岸和田商工会議所、岸和田市観光振興協会、一般社団法人ＫＩＸ泉州ツーリズムビューローによるキッチンカーの出店や各種地域活性化に関するイベントを実施（令和８年度～）
- Park-PFI事業者による収益施設の整備運営（令和8年度～）

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 公園の利活用に対するニーズに対応した施設整備
- 公園の施設改修整備に要する予算や人員の確保
- 地域住民の交流や活動の拠点となる公園整備
- 観光や賑わいの創出に資するPPP/PFI等による民間事業者との連携

密接な関連性



(4)【調査内容】

①公園の再整備に係る概略設計及び周辺公園施設の機能集約に係る整備効果の検討等
②公園の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 将来的なコスト縮減と効率的な行政運営に資する公園の管理の実施
- 民間のノウハウを生かした公園の賑わいを創出による公園の魅力向上と利用者の増加
- 合わせて、地域雇用の増加、公園利活用を行う民間の活動の活性化

【要領様式２】調査計画書（案）の概要　　【事業費：29,600千円　国費：14,800千円】　　【実施主体名：守口市】

守口都市核周辺におけるにぎわい交流創出に向けた基盤整備検討調査

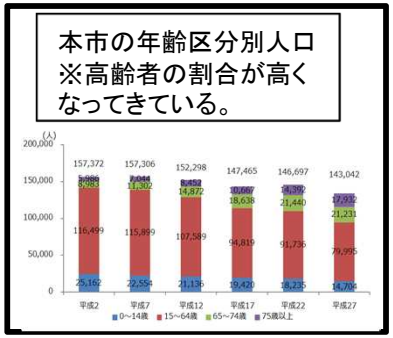
地域の特徴等

本市は大阪市に隣接し、交通利便性、生活利便性に優れる一方で、将来にわたって続くと予測される人口減少や少子高齢化の進行によって経済活動の縮小が懸念されるほか、密集市街地や住宅の老朽化、人口減少によるまちのにぎわいの喪失等の様々な課題を抱えています。今後これらの課題を解決するためには、拠点の魅力や活力を高める施策を実施し、魅力ある都市環境を維持することで、子育てファミリー層を始め、誰にとっても暮らしやすいまちであると認識されるまちづくりを行うことが大切です。こうした状況を踏まえ、本市の玄関口である京阪守口市駅前ににぎわいと市民が交流する場を創出し、多くの方に本市を魅力あるまちであると感じていただけるための取組を推進しようとするものです。

おおさかふもりぐちし
【調査箇所：大阪府守口市】

位置図

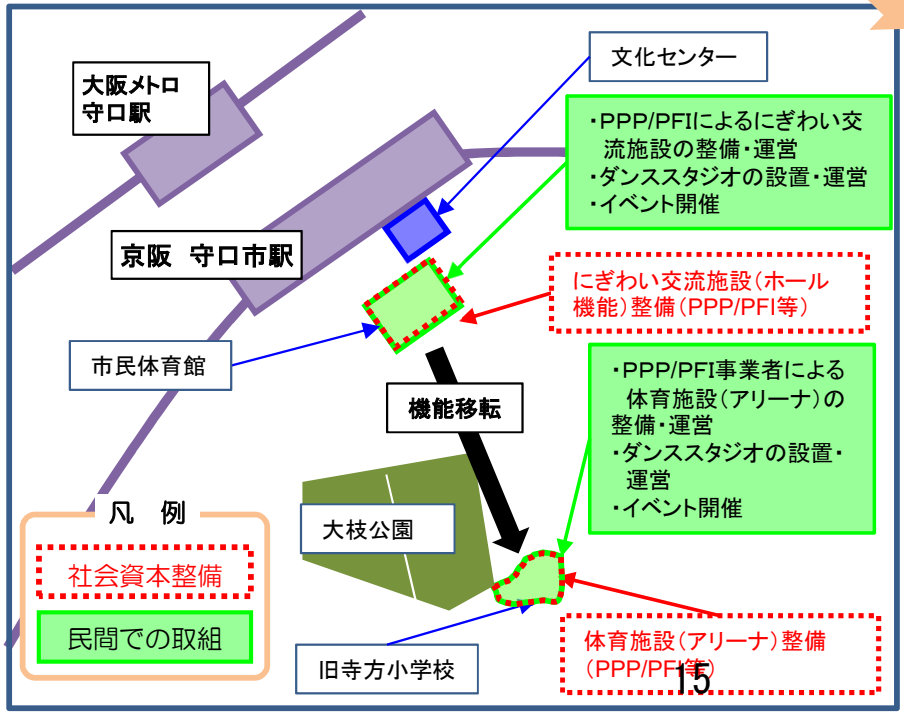




(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

「守口都市核周辺における将来都市ビジョン」（平成29年3月）及び「守口市立地適正化計画」（平成30年3月）において、ホール機能を京阪守口市駅前に誘導し、賑わいと交流の新たな拠点づくりを公民連携手法を活用しつつ目指すこととした。

また、「にぎわい交流施設最適配置基本構想」（令和3年度末）において、体育施設（アリーナ）を大枝公園に隣接する旧寺方小学校跡地に移転することで、本市のおけるスポーツの拠点として公民連携手法を活用しつつ整備することとした。



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ＰＰＰ/ＰＦＩ事業者によるにぎわい交流施設及び体育施設の整備・運営（令和１０年度～）
- ダンス教室を展開する株式会社が整備予定のにぎわい交流施設内若しくは体育施設（アリーナ）内においてダンススタジオの設置・運営を実施（令和１０年度～）
- 守口市文化協会、地域コミュニティ協議会がイベントを企画・開催（令和１０年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 市民体育館が老朽化し、利用者の安全確保のため、改修が必要
- 本市の玄関口である守口都市核周辺におけるにぎわいを創出するための拠点を整備することが必要。
- 市民や民間事業者によるイベントや飲食・物販等の事業活動等が展開できる基盤を整備し、魅力ある都市空間とすることが必要。

(4)【調査内容】

①にぎわい交流施設及び体育施設（アリーナ）整備に係る概略検討
②にぎわい交流施設及び体育施設（アリーナ）の整備・運営に係るＰＰＰ／ＰＦＩ導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 周辺商業施設等との連携により関係人口が増加する。
- 魅力的な施設整備により、周辺地域の価値向上、市民活動・交流の促進、守口都市核の更なる活性化が図られる。

【要領様式２】調査計画書（案）の概要 【事業費：42,400千円　国費：21,200千円】　【実施主体名：姫路市】

姫路市における新たな道の駅の整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

○ 姫路市は、兵庫県南西部の播磨平野に位置し、世界遺産・国宝姫路城を中心とした市街地と山林、田園、離島などの豊かな自然を擁している。また、京阪神、中国、山陰を結ぶ交通の要衝としても機能する播磨の中核都市である。
○ 姫路城のほか、市内の観光地には自動車で来訪する観光客が多く、利用者の休憩施設が求められている。
○ 姫路市には、優良な農産物・畜産物・水産物、国内外で評価の高い皮革、地理的表示ＧＩ「はりま」の指定を受けた清酒など、地域資源が数多く存在し、それらを活かした地域活性化が期待される。

【調査箇所：兵庫県姫路市（ひめじ）】

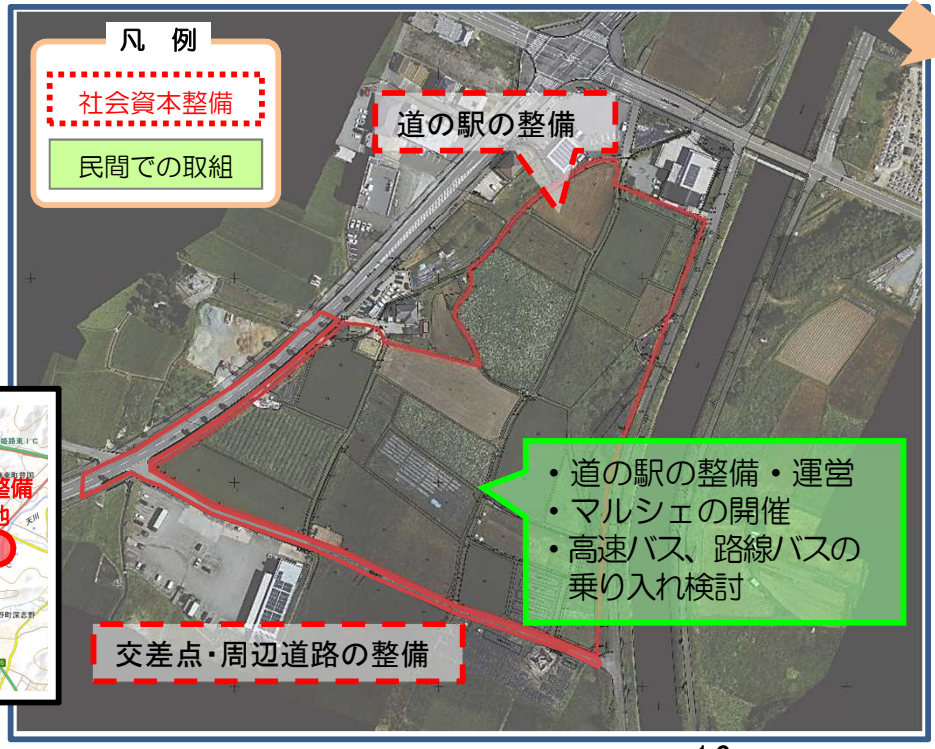
位置図





(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成27年3月 姫路城グランドオープンにより、観光客が大幅に増加
- 令和３年３月 「(仮称)道の駅姫路」整備基本構想の策定
- 令和４年３月 「(仮称)道の駅姫路」基本計画の策定見込



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- PPP/PFI事業者による道の駅整備・管理運営（令和７年度～）
- 整備予定地周辺の飲食事業者等によるマルシェの敷地内での開催（令和９年度～）
- バス事業者による高速バス、路線バスの乗り入れ検討（令和９年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 自動車で立ち寄れる休憩施設や観光拠点施設の不足
- 優良な地場産品の魅力を発信する施設の不足

(4)【調査内容】

①道の駅（駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域振興施設、防災施設、バス停留所等）及び周辺道路の配置検討、概略設計
②道の駅の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 民間のノウハウを活用することにより、観光客の増加や地場産品の消費拡大がなされ、交流人口の増加や地域経済の活性化が図られる。

【要領様式２】調査計画書（案）の概要　　【事業費：22,400千円　国費：11,200千円】【実施主体名：明石市】

西明石駅周辺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

○明石市は、東経135度の日本標準時子午線が通るまちで、淡路島を望む瀬戸内海沿岸部に位置し、阪神都市圏にも近接している。
○当市は、「住みたい、住み続けたいまち」の実現に向けた「こどもを核としたまちづくり」、「誰にも優しいまちづくり」の推進により、子育て世代を中心に9年連続で人口が増加し続けている。
○西明石駅周辺地区においては、JR新幹線・在来線駅があり、交通至便な立地であるものの、駅南側では戦後、十分な基盤整備がおこなわれておらず、地域の安全性・利便性の向上と活性化が課題である。



【調査箇所：兵庫県明石市（あかしし）】

位置図



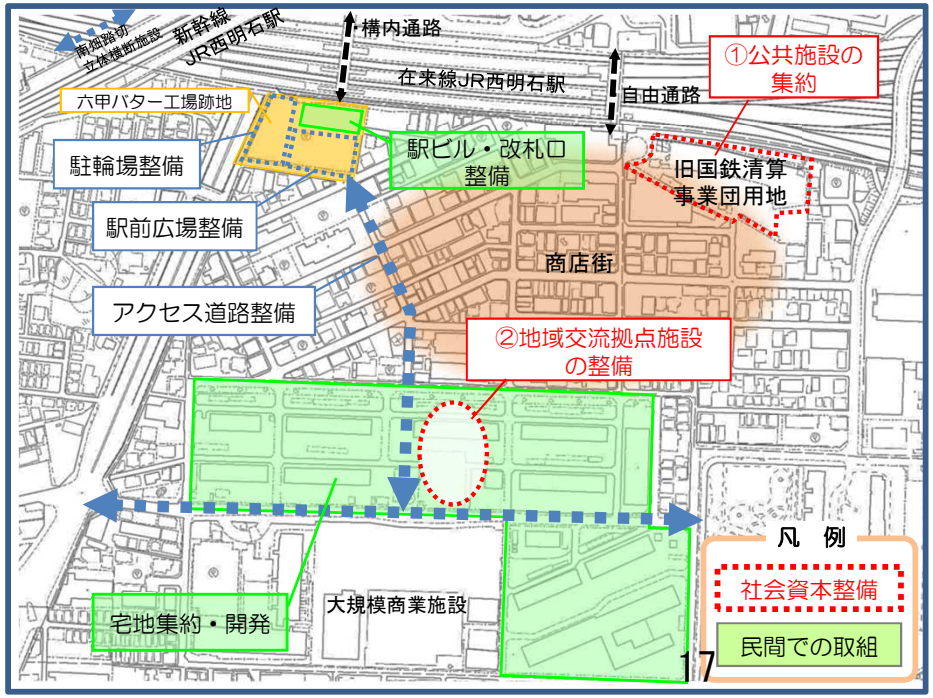
人口統計等

西明石駅乗降客数
約６万人/日

全市人口（世帯数）
304,239人
（134,644世帯）

(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

・まちづくり協議会が最優先課題等を市へ提出
・令和2年12月　JR西日本とまちづくり協定を締結
・令和3年6月　JR西日本は協定に基づき、六甲バター工場跡地（駅ビル・駅前広場・駐輪場用地）を買収



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

・JR西日本による駅ビルの整備及びバリアフリーに配慮した新たな改札口の設置（令和7年度～）
・JR西日本による宅地の集約と開発（令和8年度～）

密接な関連性

3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

・戦後、十分な基盤整備がおこなわれておらず、地域住民が交流する施設が不足している。

(4)【調査内容】

①公共施設の集約検討
　公共施設（行政窓口・駅前広場・駐輪場・自由通路へのエレベーター等）の配置検討
②地域交流拠点施設の整備検討
　導入機能・規模の検討、土地利用計画の作成等
③地域交流拠点施設のPPP/PFI導入可能性調査
　民間手法導入可能性検討、事業化方策の検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

・基盤整備と民間による改札口の新設や住宅の整備を一体的に行うことで、より一層の人口増加や地域の活性化が期待できる。

【要領様式２】調査計画書の概要　　【事業費：16,000千円　国費：8,000千円】　　【実施主体名：加西市】

鶉野（うずらの）地区における新たな道の駅等整備による地域振興拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

○本地区は、国道372号が近接する交通利便性や災害に強い平坦な地形など優れた立地条件により、多くの産業施設が集積しており、都市計画マスタープランにおいて地域核及び産業拠点として位置付けられている。
○また、加西市では鶉野飛行場跡地周辺に残る防空壕、機銃座、滑走路などの歴史遺産群をフィールドミュージアムと見立て、平成２７年より散策用歩道整備や解説サインの設置など鶉野地域の整備を行っており、近年、平和学習の場として市の戦争遺跡を訪れる学校や、観光客が急増している。令和3年10月には（一社）加西市観光協会が設立された。
○そうした状況を踏まえ、本地区においては、産業集積を図る一方都市機能を向上させ、活力溢れる地域核を形成するため、観光産業の発展に資する、地域振興拠点の整備が求められている。

【調査箇所：兵庫県加西市（かさい）】

位置図



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

・平成27年４月　鶉野飛行場跡地周辺整備開始
・平成28年６月　鶉野飛行場滑走路跡の払下
・令和3年10月　（一社）加西市観光協会が設立
・令和4年3月　加西市道の駅基本構想策定
・令和4年4月　加西市地域活性化拠点施設「soraかさい」オープン予定



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

・観光協会による新規観光ツアーの実施（令和10年度～）
・バス事業者による環境配慮型観光モビリティ事業（令和10年度～）
・バス事業者 による地場産品の販売拡大イベントの開催（令和10年度～）
・空運会社による食料品配送等に係るドローン活用実証実験（令和10年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

・増加する観光客等に地域の魅力を効果的に発信できる施設や道路利用者の休憩施設を整備することが必要。
・地域活性化と持続可能なまちづくりを一体的に進めるための拠点施設の整備が必要。

(4)【調査内容】

①道の駅（駐車場、休憩施設、地域振興施設、情報発信施設等）の概略設計
②道の駅の整備効果の検討
③道の駅の整備・管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

・観光入込客数の増加による地場産品等の消費拡大。
・民間の先進的なまちづくりの促進が期待され、地域活性化の効果が一層拡大することが見込まれる。

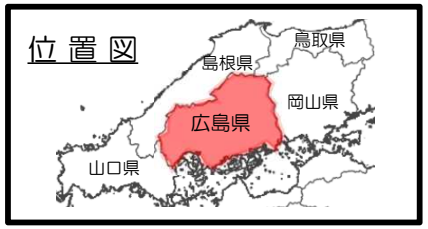
調査計画書（案）の概要　　【事業費：25,800千円　国費：12,900千円】　　【実施主体名：広島市】

広島市都心部における「平和の都心回廊」を形成するための基盤整備検討調査

地域の特徴等

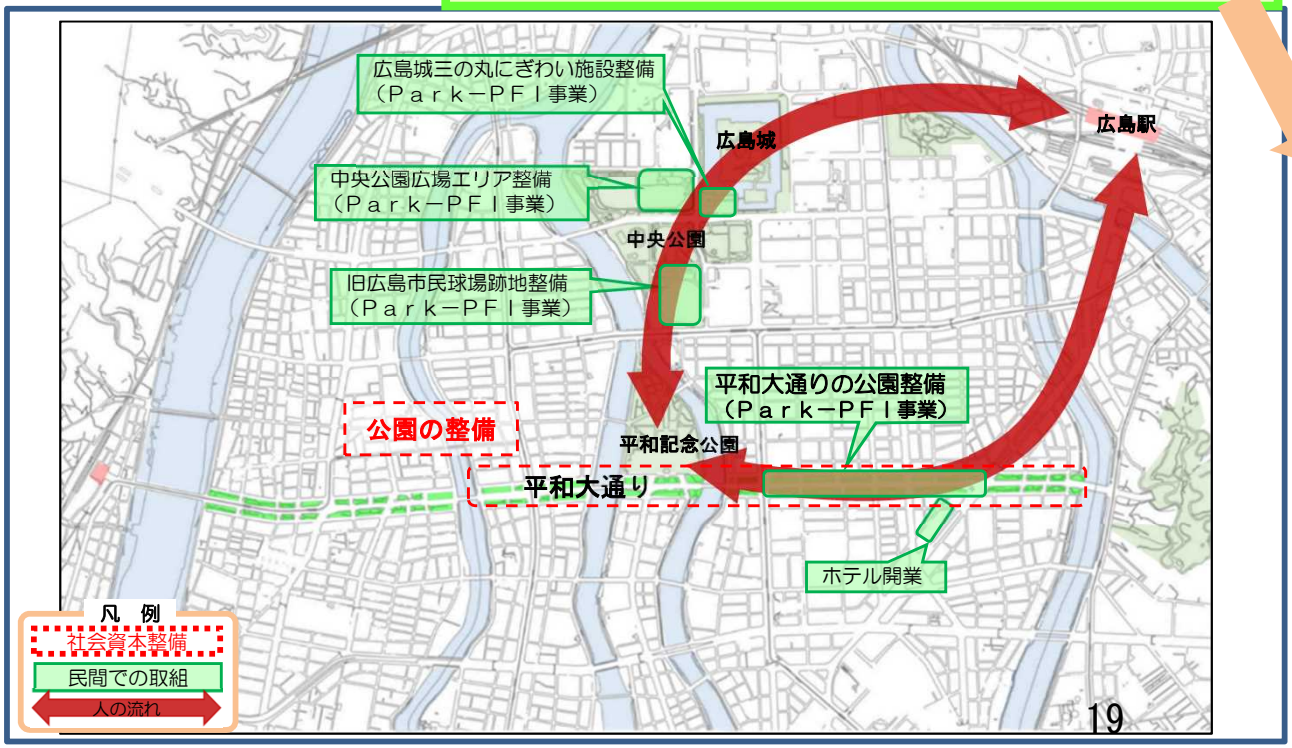
- 平和大通りは、平和記念公園の南側に位置する延長約4km、標準幅員100mの幹線道路
- 戦後、県内の市町村からの樹木の提供や、国内外からの寄付により数多くの樹木が植えられ、緑豊かな空間を形成
- ゴールデンウィーク中に行われるイベントの中でも最大級の動員を誇る「フラワーフェスティバル」や広島の冬の風物詩の「ドリミネーション」などの会場としても使用
- 都心の回遊を促す「平和の都心回廊」の形成に向けて、Park－PFI制度の活用などにより、魅力と価値のある空間の創出を目指している。

【調査箇所：広島県広島市（ひろしまけんひろしまし）】



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 原爆ドーム、平和記念公園以外の観光資源を十分に活用できていない
- 都心を活性化するため、「ひろしま都心活性化プラン」を策定（平成29年3月）
- 平和大通りの将来像を実現するため、「平和大通りの利活用のための基本計画」を策定（令和４年３月）



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ヒルトンがホテルを開業(令和４年度～)
- エヌ・ティ・ティ都市開発(株)等による旧広島市民球場跡地整備(令和４年度～)
- エヌ・ティ・ティ都市開発(株)等による中央公園広場エリアへのにぎわい施設整備(令和６年度～)
- Park-PFI事業者による広島城三の丸にぎわい施設整備(令和６年度～)
- Park-PFI事業者による平和大通りの公園・収益施設整備(令和８年度～)

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 緑地や園路の段差等による通行不良箇所の解消。
- 夜間の通行時の安心安全の確保。
- 都心の回遊を促すための魅力ある空間の創出。

(4)【調査内容】

①平和大通りの公園整備に係る基礎調査
②平和大通りの公園整備に係る概略設計

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 隣接する平和記念公園から公園への観光客の流入が増加
- 公園利用者の滞在時間の延長、それに伴う観光消費額の増加

安芸太田町における観光拠点形成のための道の駅再編基盤整備検討調査

地域の特徴等

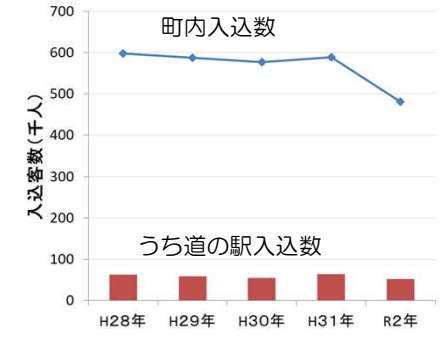
○ 安芸太田町は、国の特別名勝『三段峡』や、スキー場を有する県内最高峰の恐羅漢山など、豊かな自然環境に恵まれた地域であり、自然を舞台とした体験や森林セラピーなど、都市部では味わえないアウトドアの場として人気がある。
○ 安芸太田町には、２つのインターチェンジがあり、中国自動車道を介して山陽自動車道や浜田自動車道、岡山自動車道といった主要道路との良好なアクセスにより広島県内外から訪れやすい場所に位置するものの、点在する町内観光地の連携不足により観光客の滞在時間が伸びず消費が増えないことが課題となっている。
○ 戸河内ＩＣ直近にある道の駅「来夢とごうち」は、町の玄関口にありながら施設の老朽化（建設後27年経過）や回遊性等に課題があり、顧客ニーズに十分に応えられていないことから入込客数が伸び悩んでおり、道の駅の再整備により新たな観光・産業振興の拠点として町全体の活性化に貢献することが期待されている。

あきおおた
【調査箇所：広島県安芸太田町】

位 置 図



観光入込客数と
道の駅利用者の推移



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成31年1月 道の駅「来夢とごうち」が重点「道の駅」に選定
- 令和3年12月 一般社団法人地域商社あきおおたが登録観光地域づくり法人の地域DMOに認定
- 令和4年　3月 道の駅再整備基本計画策定（予定）



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- (一社)地域商社あきおおたが地域通貨を活用した観光客等の消費促進に係る取組を実施（令和８年度～）
- (一社)地域商社あきおおたが新規散策ツアーを実施（令和８年度～）
- (一社)地域商社あきおおたが顧客情報管理システムにより顧客動向の分析等を通して利用者ニーズを把握し、サービス向上やリニューアル等を検討（令和８年度～）

密接な関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 散在する集客施設が連携した仕組みが乏しく、道路で分断されているため回遊性や安全性が損なわれている。
- 行楽期を中心に道の駅進入時の車両滞留により国道191号で渋滞が発生し利用者の利便性が損なわれている。
- 町内観光地の魅力を伝えるショールームとなる情報発信拠点が必要。

(4)【調査内容】

① 道の駅（駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域振興施設等）の再整備に関する需要調査
② 道の駅の再整備に係る概略設計
③ 道の駅の再整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 観光DMOによる観光振興の取組が加速し、町内への誘客促進および消費拡大により、地域内経済の好循環をもたらす。

【要領様式２】調査計画書（案）の概要 【事業費：27,200千円　国費：13,600千円】　【実施主体名：下関市】

あるかぽーと地区における回遊性向上のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

○ あるかぽーと地域は、関門海峡を臨むウォーターフロントエリアに位置し、世界有数の景観や、周辺に歴史、文化、食などを複合的に備え、市民や国内外からの観光客が集い、賑わう場としての活躍が期待されてきている。
○ 当該地域周辺を、地域振興に資する「みなと」を核としたまちづくりの拠点とするため「みなとオアシス下関」として登録され、官民連携によるみなと振興の新たな拠点として期待されている。
○下関港は、「国際旅客船拠点形成港湾」に指定されており、今後、さらなる大型クルーズ客船受入によるインバウンド増加が見込まれ、ウォーターフロントエリアを中心とした観光振興が期待されている。

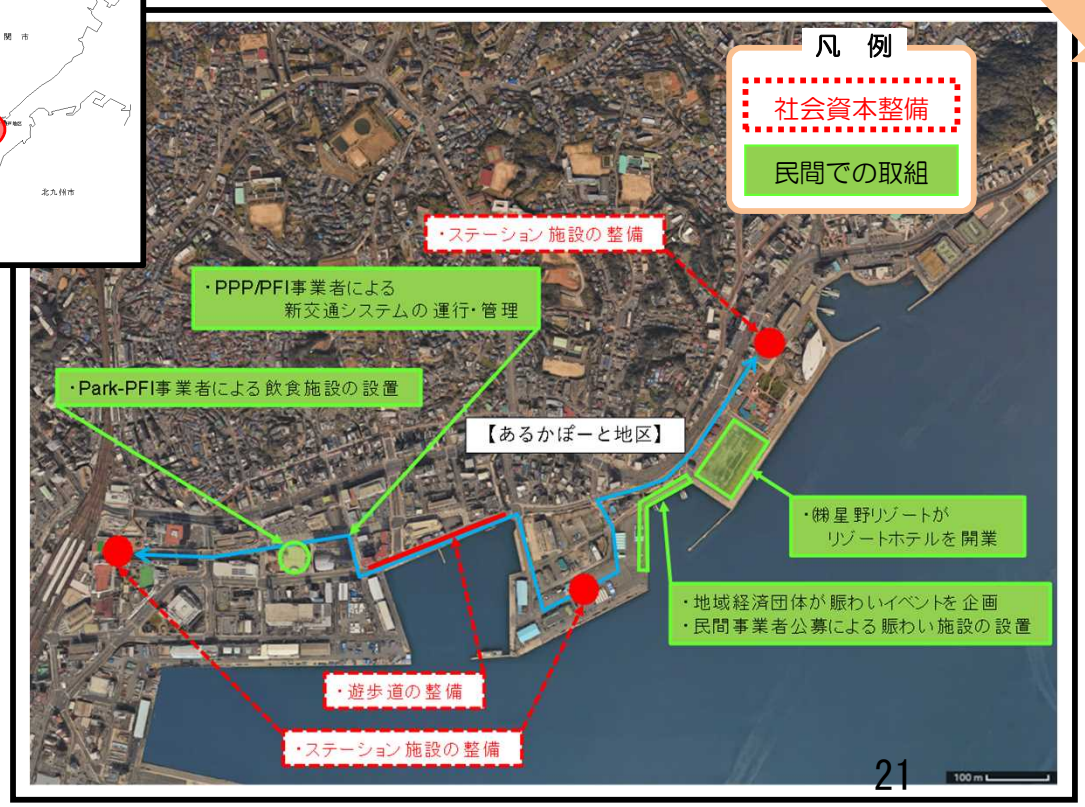
【調査箇所：山口県下関市（しものせき）】

位置図



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成29年9月「みなとオアシス下関」登録
- 平成31年4月「国際旅客船拠点形成港湾」に指定
- 令和４年３月「海峡エリアビジョン」策定予定



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ㈱星野リゾートがリゾートホテルを開業（令和７年度～）
- 地域経済団体が賑わいイベントを開催（令和４年度～）
- 民間事業者による賑わい施設の設置（令和７年度～）
- PPP/PFI事業者による新たな交通システムの運行・管理（令和７年度～）
- Park-PFI事業者による飲食施設の設置（令和７年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 各交流拠点間の人流動線が確立されていない
- 人流動線ルートに歩道がない区間がある
- 国内外からの観光客を回遊させる一体的な遊歩道が整備されていない
- 回遊性向上には、観光満足度を上げる仕組みとして、新たな交通システムの導入が必要である。

(4)【調査内容】

①遊歩道整備に係る基礎データの収集・需要調査
②新たな交通システム導入に必要なステーション施設等の検討
③①②の結果を基に遊歩道整備、ステーション施設等の概略設計及び整備効果の検討
④ステーション施設等の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 遊歩道整備により、一体的な人流動線の確立
- 新たな交通システム導入による回遊性・観光満足度の向上
- 観光客の入り込み数・観光産業の売り上げの増加

【要領様式２】調査計画書（案）の概要　　【事業費：27,000千円　国費：13,500千円】　　【実施主体名：大川市】

「大川の駅」(道の駅と川の駅)整備による広域的産業・観光振興拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

○大川市は、福岡県の南西部に位置し、主要産業は、大川家具・建具などの木工業、いちご・海苔などの農水産業であり、特に、木工関連産業は、市内に家具・建具・製材・合板・塗料・販売など幅広くインテリアに関する事業者が揃い、全国有数の家具のまちとして知名度が高く、産業振興を進めてきた。

○観光においては、筑後川の雄大な景観と、筑後川昇開橋、デ・レーケ導流堤などの文化財や土木遺産などの地域資源を活かした観光振興を進めている。

○大川市では、有明海沿岸道路、九州佐賀国際空港、三池港といった重要なインフラを活かして、関係自治体との連携を強化し、この地域の一体的な経済的浮揚を図ることを目指しており、道の駅と川の駅の機能を併せ持つ、「環有明海地域」のものづくりに視点を当てた広域的な産業・観光振興拠点として、「大川の駅」の整備を進めている。



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 令和2年5月　大川市第6次総合計画及び第2期まち･ひと･しごと創生総合戦略に、「大川の駅」の整備・推進を位置づけ
- 令和3年3月　有明海沿岸道路大川東IC～大野島IC間の開通
- 令和3年4月　「大川の駅」全体計画の策定・公表
- 令和3年11月　国交省ブロックサウンディングに参加

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

（すべて令和9年度～）

- PPP/PFI事業者によるカフェ・レストランの整備・運営
- PPP/PFI事業者によるものづくり創造ラボの設置
- PPP/PFI事業者によるマルシェや市場など、ものづくりや食のイベント開催
- PPP/PFI事業者によるものづくりコンシェルジュの配置
- PPP/PFI事業者による筑後川水辺空間でのキャンプなど、手軽に楽しめるアウトドア、船での遊覧の実施
- (一社)大川観光協会による観光案内所の運営

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 大川市が、有明海沿岸道路の単なる通過点とならないよう、この地域の「食」や「ものづくり」や「自然」を体感できる、魅力ある目的地としての拠点整備が必要。
- 環有明海地域の扇の要となる地の利を活かし、この地域の資源を活用した新たな商品開発や新しいビジネスが生まれる創造の拠点づくりが必要。

(4)【調査内容】

①道の駅（駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域振興施設、防災施設）の施設配置の検討（基本計画図作成等）
②「大川の駅」（道の駅と川の駅）の整備効果検討
③「大川の駅」（道の駅と川の駅）の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

PPP/PFIの活用や民間事業用地との連携により、インバウンドを含む観光客など交流人口が増加し、地域経済への経済波及効果が期待される。

【調査箇所：福岡県大川市（おおかわし）】





【要領様式２】調査計画書（案）の概要　【事業費：１６,０００千円　国費：８,０００千円】　【実施主体名：熊本市】

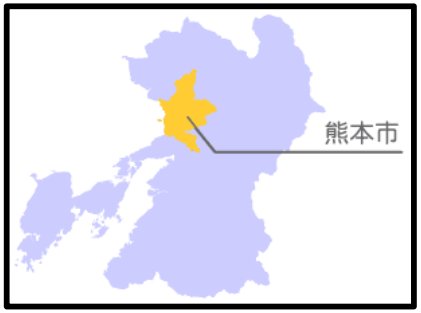
坪井川緑地における地域活性化のための基盤整備検討調査

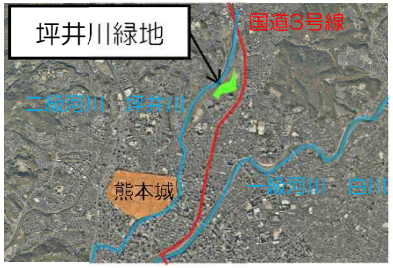
地域の特徴等

〇坪井川緑地は、交通アクセスが良い熊本市中心部近傍の遊水地に開設している敷地面積97,000m2の都市計画公園である。
〇同公園は、市内で唯一の超大型複合遊具「ひごっこジャングル」や、夜間の利用が可能な有料運動施設を備えており、日常の散策等からスポーツまで幅広く利用されている。
〇熊本市第七次総合計画及び緑の基本計画等では、公園の利活用促進を目標としているところであり、近年、民間事業者からも公園利活用の要望が高まっている。また、市民からスケートボード場などのニュースポーツ施設の整備等の要望も上がっている。
〇このような状況の中で、坪井川緑地の民間事業者による利活用や、地域活力の創出と効率的な整備・管理運営などを実現していくため、同公園の再整備・拡張等に係る各種調査が必要となっている。

【調査箇所：熊本県熊本市（くまもと）】

位 置 図





凡　例
- 社会資本整備
- 民間での取組

(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 令和2年　3月　熊本市第七次総合計画策定
- 令和2年12月　NPO法人坪井川遊水地の会設立
- 令和3年　3月　熊本市緑の基本計画　改定
- 令和3年　4月　熊本地域公共交通計画　改定



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- NPO法人によるイベント等の開催（令和10年度～）
- 公園の来訪に係る公共交通機関（鉄道・路線バス）の利用促進に資する広報等への取組（令和6年度～）
- PPP/PFI事業者による公園施設の再整備・管理運営等（令和6年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 公園内のイベント等の開催にあたり必要な駐車場等の施設が不足している。
- 既存施設の老朽化による、サービス水準の低下や、管理運営経費の増大等が生じており、施設の再整備とともに、管理運営等に係るコスト縮減が求められている。
- ニュースポーツ施設の整備等の市民のニーズへの対応が必要。

(4)【調査内容】

①公園（運動施設、駐車場等）の再整備・拡張等に係る基礎データの収集
②公園の再整備・拡張等に係る概略設計
③公園の再整備・拡張等の効果の検討
④公園の再整備・拡張等及び管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 公共交通機関等との連携による公園の利活用促進、地域活力の創出
- 公園の整備及び管理運営等に係るコスト縮減
- 市民のニーズに沿った施設整備の実現

官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

事業概要

○ 各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的に基盤整備を実施することが重要である。

○ 官民が連携して実施する民間投資誘発効果の高い基盤整備や広域的な地域戦略に資する事業について、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、地方公共団体が行う事業化検討に対して調査費補助を行う。

事業内容

【配分先】地方公共団体（都道府県・市町村等）
【補助率】１／２
【募集・配分スケジュール】年３回配分（予定）

区　分	募集期間	配分時期
第１回	１月25日～２月18日	４月26日
第２回	２月28日～４月15日	６月下旬
第３回	６月中旬～７月上旬	８月下旬

【支援内容】
民間事業活動と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備※の事業化に向けた検討経費を支援

＜調査内容＞
① 施設整備の内容に関する調査
（例）基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等
② ①で調査した 施設の整備・運営手法に関する調査
（例）PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFM算定等

※ 道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等の公共土木施設

事業フロー

